

事業報告書

(令和2年度)

学校法人 智香寺学園

目 次

1. 法人の概要			
(1) 建学の精神	1		
(2) 設置している学校・学部・学科等	1		
(3) 各学校・学部・学科等の入学者数・在籍者数の状況	1		
(4) 役員・教職員概要	2		
① 役員			
② 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況			
③ 教員			
④ 職員			
2. 事業の概要			
(1) 令和2年度事業の概要・実施状況	3		
大学部門			
① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う大学の対応措置について			
② 自動運転バスの活動報告について			
③ 産官学連携による SINET を活用した遠隔授業の実証実験に協力			
④ 科学研究費補助金の申請拡大について			
⑤ 産業技術展示会への研究展示報告			
⑥ 地域交流計画の実施状況			
⑦ 高大連携計画			
⑧ 国際交流計画			
⑨ 若手研究者の育成			
⑩ 主な施設設備計画の実施状況			
⑪ キャリア支援センター・就職事業状況			
高校部門	13		
■ 新型コロナウイルスへの対応	■ 生徒募集結果		
■ 卒業生の進路について	■ 学校行事		
■ クラブ活動結果	■ 授業診断		
中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	18		
3. 財務の状況			
(1) 決算の概況	19		
① 貸借対照表関係	② 資金収支計算関係	③ 事業活動収支計算書関係	
(2) その他	22		
① 有価証券の状況	② 借入金の状況	③ 学校債の状況	④ 寄付金の状況
⑤ 補助金の状況	⑥ 収益事業の状況	⑦ 関連当事者等との取引の状況	
⑧ 学校法人間財務取引			
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	22		

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

- ① 科学の真理を窮め、それを世のために役立てるよう決意することによって、若き日に**使命感**を養え。
- ② 深く科学を学び、豊かな技術を身につけることによって、若き日に正しい**人生観**を養え。
- ③ 学生、教職員及び父兄が一体となり、学園の理想発展をめざすことによって、若き日に**連帯感**を養え。

学校法人智香寺学園埼玉工業大学は、仏教精神を基盤として、広く学術教育を行うことを建学の理念としています。単なる実学教育にとどまらず学生一人ひとりの「こころ」の涵養に力を注いでいます。

(2) 設置している学校・学部・学科等

(令和2年5月1日現在)

学校名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員 募集定員	編入学定員	収容定員 学則定員
埼玉工業大学	大学院工学研究科 (博士前期課程)				
	機械工学専攻	平成10年4月	6		12
	情報システム専攻	平成19年4月	7		14
	生命環境化学専攻	平成19年4月	7		14
	(博士後期課程)				
	機械工学専攻	平成12年4月	2		6
	情報システム専攻	平成22年4月	2		6
	生命環境化学専攻	平成22年4月	2		6
	大学院人間社会研究科 (修士課程)				
	情報社会学専攻	平成18年4月	10		20
	心理学専攻	平成18年4月	15		30
	大学院小計		51		108
	工学部				
	機械工学科	昭和51年4月	120		480
	生命環境化学科	平成19年4月	90		360
情報システム学科	平成19年4月	150		600	
工学部小計		360		1,440	
人間社会学部					
情報社会学科	平成14年4月	90		360	
心理学科	平成14年4月	50		200	
人間社会学部小計		140		560	
大学合計		551		2,108	
正智深谷高等学校	全日制課程 普通科	昭和32年4月	400		1,200
高校合計		400		1,200	
法人合計		951		3,308	

(3) 各学校・学部・学科等の入学者数・在籍者数の状況

(令和2年5月1日現在)

学校名	学部・学科・課程名	入学定員 募集定員	入学者数	編入学者数	在籍者数
埼玉工業大学	大学院工学研究科 (博士前期課程)				
	機械工学専攻	6	10		15
	情報システム専攻	7	13		29
	生命環境化学専攻	7	6		13
	(博士後期課程)				
	機械工学専攻	2	0		1
	情報システム専攻	2	4		4
	生命環境化学専攻	2	0		4
	大学院人間社会研究科 (修士課程)				
	情報社会学専攻	10	1		4
	心理学専攻	15	5		10
	大学院小計	51	39		80
	工学部				
	機械工学科	120	143		534
	生命環境化学科	90	113		335
情報システム学科	150	177		874	
工学部小計	360	433		1,743	
人間社会学部					
情報社会学科	90	104		399	
心理学科	50	60		216	
人間社会学部小計	140	164		615	
大学合計	551	636		2,438	
正智深谷高等学校	全日制課程 普通科	400	400		1,144
高校合計	400	400		1,144	
法人合計	951	1036		3,582	

(3) 役員・教職員概要

① 役員

(令和2年5月1日現在)

理事・監事の 区別	職名又は担当職務	氏名	就任年月日
理事 (常勤)	学長	内山 俊一	平成23年4月
理事 (非常勤)	ハラスメント等人権担当	浅野 義光	平成27年12月
理事 (非常勤)	ハラスメント等人権担当	宇都宮 孝和	平成27年12月
理事 (常勤)	理事長	松川 聖業	平成11年5月
理事 (非常勤)	教育研究担当	佐藤 良純	昭和52年7月
理事 (常勤)	学校長	加藤 慎也	平成28年4月
理事 (非常勤)	教育研究担当	神居 文彰	平成19年4月
理事 (非常勤)	財務担当	三輪 行雄	平成19年4月
理事 (常勤)	教育・学生担当	小西 克享	令和2年4月
理事 (非常勤)	コンプライアンス担当	緒方 延泰	平成19年7月
理事 (非常勤)	財務担当	宇高 良哲	平成22年7月
監事 (非常勤)		今岡 達雄	平成19年7月
監事 (非常勤)		新谷 仁海	平成19年7月
監事 (非常勤)		高丹 秀篤	平成28年7月

② 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

本学は、役員及び評議員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険に加入しています。保険料は本学が全額負担し、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求をされた場合の損害賠償金および争訟費用等は本保険により填補されます。

なお、本保険契約は役員等の職務執行の適正性確保のため、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外とされています。

③ 教員

()内は兼担を示す

部 門	専任教員	兼務教員	合 計
大学院	(62)	5	5(62)
先端科学研究所	2(18)	0	2(18)
工学部	49	93	142
人間社会学部	20	56	76
大学計	71	154	225
正智深谷高校	67	35	102

④ 職員

部 門	専任職員	兼務職員	合 計
法人部門	5	0	5
大学部門	60	16	76
高校部門	10	1	11
合 計	75	17	92

2. 事業の概要

(1) 令和2年度事業の概要・実施状況

大学部門

① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う大学の対応措置について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大に伴い、学生、教職員の健康・安全面および感染拡大防止を第一に考慮し、学内行事及び授業対応等を変更した。また学生の大学構内への立入禁止措置及び学生の諸活動を中止した。

- ・入学式の中止（新入生オリエンテーションの日程・形式変更）
- ・前期授業開始日を4/9（木）から5/14（木）に変更
- ・教職員又は許可された者以外の大学構内への入構を次の期間禁止した。
4/13（月）～5/31（日）
- ・後期授業開始日を10/2（金）からとした。

5/14（木）からの前期授業は、さまざまな感染防止対策を検討し、オンラインによる遠隔授業の方式を選択した。遠隔授業の実施に向けては、環境整備を全学教職員の連携により準備に取り組み、全学生がオンライン授業で円滑に学べるようにビデオ会議システム「Zoom」の操作ガイドを作成。学生の自宅のPCやネット環境がオンライン授業に対応であることを全員に接続確認した。教員へは遠隔授業の開講に向けて実践的なマニュアルを作成し、全教員を対象にしたZoom講習会を開催して授業の準備を支援した。教員は、Zoomを使用した双方向型の遠隔授業の他にも、オンデマンド方式をはじめ、いくつかのツールを組み合わせるなど、全教員が工夫しながら授業を実施した。しかし、どうしてもオンラインでは実施が難しい実験・実習等の一部科目については、8月から9月にかけて対面式で集中講義を実施した。また10/2（金）からの後期授業については、原則、前期同様に遠隔授業を継続し、文部科学省のガイドラインに準拠しつつ、感染防止策を十分に講じた上で一部科目（実験、実習、卒業研究等）の対面授業を実施した。

大学全体の感染対策としては、教室、食堂など学生等の利用施設に飛沫防止用のアクリル板の設置及び座席数を減らすなどソーシャルディスタンスを考えた空間づくりを実施した。また、対面授業による学生の入構に際しては「学内への入構におけるガイドライン」を策定し、「健康観察・行動記録カード」の記入。通学前と構内で検温させるなどの健康観察を行い、万が一感染者が出た時の対応に備えた。授業以外でも各種奨学金の授与式なども学生の健康・安全面を第一に考え、オンラインで実施するなどウイルスの感染拡大防止につとめた。その他では、新型コロナウイルスの影響でアルバイト収入が減り、食費など生活に困窮している学生を支援しようと、学生の保護者で組織される後援会による食料品の無料配布が実施され、その時の様子は埼玉新聞でも紹介された。



2020年7月2日付_埼玉新聞掲載

オンラインによる講義、授与式の様子

② 自動運転バスの活動報告について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年のような十分な連携事業、共同研究はできなかったが、そんな中において自動運転は次の事業を行った。

・ITbook テクノロジー株式会社と「水陸両用無人運転技術の開発 ～ハッ場スマートモビリティ～」における水陸両用バスの自動運転・運航システム構築に関する共同開発を開始した。開始した研究は、自動運転・運航の水陸両用バスの実験車両兼船舶の開発と、ソフトウェアを設計・開発。この共同研究により、群馬県長野原町が導入した水陸両用バスに、自動運転・運航における、離着水・離着岸、水上障害物の回避、遠隔操作技術など機能を構築し、群馬県のハッ場あがつま湖（ハッ場ダム）の水陸両用車が地上から入水し、水上を自動航行した後に、上陸して地上に戻るような自動運転・運航を目指します。



- ・長野県塩尻市内の一般公道におけるバス型自動運転車両を用いた走行実証実験「塩尻型次世代モビリティサービス実証プロジェクト」に連携し、長野県内初となる高精度3次元地図を用いたバス型自動運転車両の走行実証を通じて、塩尻市の課題解決と、自動運転技術の向上に資するデータの取得および自動運転車両に対する社会受容性の向上に協力します。



- ・内閣府による戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期「自動運転（システムとサービスの拡張）」の参加機関として私立大学として唯一2期連続で参加し、羽田空港地域において実証実験を実施した。



- ・NHK大河ドラマ「晴天を衝け」で注目される渋沢栄一の生誕地である深谷市で、ドラマ放映およびドラマ館の開館に伴い、全国から多数の来場者が渋沢栄一翁に関連する論語の里を見学する移動ニーズに対応するため、深谷観光バス株式会社と連携し、路線バスとして営業運行するために緑ナンバー（業務用）を取得して県内初となる自動運転バスの営業運行を開始した。運行は令和4年1/10（月）まで、一部の区間を本学が開発した自動運転機能を搭載したマイクロバスと大型バスの2台が自動運転により走行する。



③ 産官学連携による SINET を活用した遠隔授業の実証実験に協力

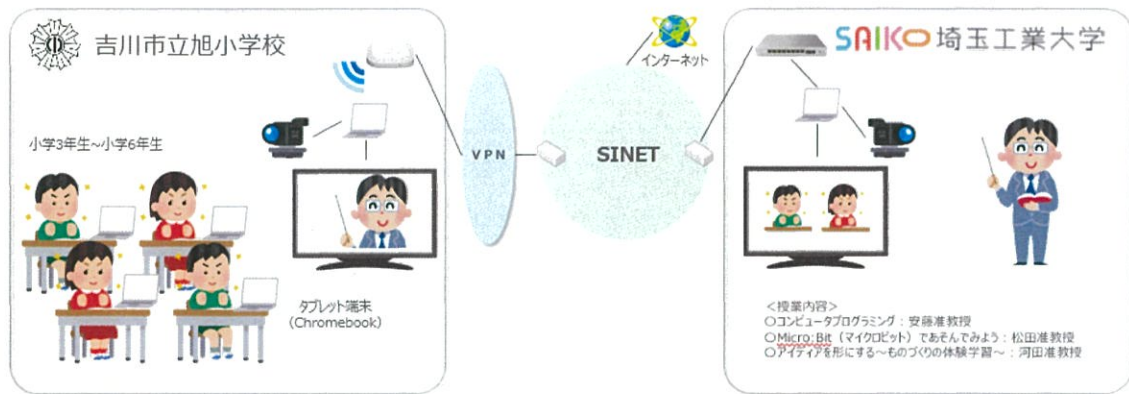
文部科学省の調査研究事業である新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業において、埼玉県吉川市教育委員会、東日本電信電話株式会社 埼玉南支店と連携し、SINET（※）を活用した遠隔授業の実証実験に協力した。実証実験では、本学の教員3名が吉川市立旭小学校の児童にプログラミングやものづくりにおける専門知識を遠隔授業で説明した。



遠隔授業風景



講義を実施される松田 智裕 准教授
講義名：マイクロビットで遊んでみよう



SINET を利用したネットワークのイメージ図

(※) SINET（学術情報ネットワーク）とは

日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所(NII)が構築、運用している情報通信ネットワークです。大学、研究機関等に対して先進的なネットワークを提供するとともに、多くの海外研究ネットワークと相互接続しています。

④ 令和2年度 科学研究費補助金の申請拡大

科学研究費補助金の申請（増）を再度促し、外部資金の拡大を目指す。

※令和2年度 科学研究費獲得者

研究種目	新規 継続	所 属	代表者	令和2年度 直接経費	令和2年度 間接経費
研究成果展開事業 (B) ひらめき☆と きめきサイエンス	新規	機械工学科	石原 敦	500,000 円	0 円
基盤研究 (C)	新規	生命環境化学科	本郷 照久	1,300,000 円	390,000 円
挑戦的研究(萌芽)	新規	先端科学研究所	丹羽 修	1,700,000 円	510,000 円
挑戦的研究(萌芽)	新規	先端科学研究所	内田 正哉	4,500,000 円	1,350,000 円
基盤研究 (B)	継続	先端科学研究所	内田 正哉	1,300,000 円	390,000 円
基盤研究 (C)	継続	機械工学科	長谷 亜蘭	800,000 円	240,000 円
基盤研究 (C)	継続	生命環境化学科	有谷 博文	600,000 円	180,000 円
基盤研究 (C)	継続	生命環境化学科	長谷部 靖	300,000 円	90,000 円
基盤研究 (C)	継続	情報システム学科	曹 建庭	700,000 円	210,000 円
基盤研究 (C)	継続	情報システム学科	大山 航	600,000 円	180,000 円
基盤研究 (C)	継続	情報システム学科	望月 義彦	2,586,086 円	120,000 円
計			11 件	14,886,086 円	3,660,000 円

⑤ 産業技術展示会への研究展示報告（令和2年度実績）

展示会名	実施月
・『水陸両用無人運転技術の開発 ～ハッ場スマートモビリティ-』の実証実験 プロジェクト共同記者会見 パネル展示	7 月
・イノベーションジャパン 2020 オンライン展示	8 月
・2020 さかきバーチャルモノづくり展 WEB 開催	10 月
・諏訪圏工業メッセ出展 2020 オンライン展示	10 月
・塩尻型次世代モビリティサービス実証プロジェクト パネル展示	11 月
産官学連携で SINET を活用した遠隔授業の実証実験 (文部科学省, NTT 東日本, 埼玉県吉川市旭小学校, 吉川市教育委員会, 埼玉工業大学)	12 月

⑥ 地域交流計画の実施状況

令和2年度に中止となった各種イベントを含め、令和3年度はオンラインで開催する。

令和2年度（実績）

- ・市民のための公開講座：コロナの影響により開催中止
- ・心理学セミナー：コロナの影響により開催中止

- ・先端科学研究所協力会講演会及び企業見学会を開催
令和2年度（実績）：講演会2回（12月・3月）
 - * Sensor & IoT Consortium 公開シンポジウム2020 オンライン開催
 - * 「最近の宇宙開発トピック～ロケットエンジンを中心に～」 オンライン開催
 - * 企業見学会：コロナの影響により開催を見送り

- ・「科学と仏教思想研究センター」研究セミナー及び公開セミナーを開催
令和2年度（実績）

令和2年 6月26日	第1回研究会
9月25日	第2回研究会
11月27日	第3回研究会
2月26日	第4回研究会

※科学と仏教思想研究センター公開セミナー：コロナの影響により開催中止

- ・子ども大学ふかやの開催（深谷市教育委員会等との協働事業）
（子ども大学ふかや学長：内山俊一 学長／実行委員長：教育研究協力課 笠原貴弘）
令和2年度（実績）：深谷市内の小学校4年生～6年生を対象とし定員50名の募集計画を予定するもコロナの影響により開催中止

- ・子ども大学よりいの開催（寄居町教育委員会からの講師派遣依頼）
令和2年度（実績）：2月6日・13日・27日の3日間をかけ開催を予定していたが、コロナの影響により開催中止

- ・深谷市との連携を推進するとともに各種イベントに積極的に協力・参加するなど地域交流を通じ大学をアピールする。
 - * ふかや市民大学（生涯学習）へ委員及び講師の派遣
 - * 深谷市社会教育委員会へ委員の派遣
 - * メンタルヘルス相談業務委託（臨床心理センター）の継続
 - * 市民を対象とした「子育て支援・幼児グループ」を開講（臨床心理センター）
 - * 日本機械学会主催の「ものづくり体験教室」を児童向けに開催

- ・長野県坂城町（坂城町・財団法人さかきテクノセンター・坂城高校）との連携を推進する。
 - * 埼玉工業大学坂城町講座「おもしろ理科実験」
 - * 「さかきふれあい大学」市民講座へ講師派遣
 - * 「さかきふれあい大学」埼玉工業大学坂城町講座「お出かけ編」
 - * 坂城高校文化祭（葛尾祭）へ研究展示
 - * 坂城高校大学見学会
 - * 坂城町との連携協定に基づく連携会議
 - * 坂城高校を発展させる会

⑦ 高大連携計画

高等学校との教育連携について

相互の教育交流を通じ高校生の視野を広げ、進路に対する意識及び学習意欲を高めるとともに大学・高校の求める学生像・生徒像及び教育内容への理解を深め、かつ、大学教育、高校教育の活性化を図るために教育協定を推進している。

- ・正智深谷高校を含め近隣高等学校との高大連携を推進する。

協定校：令和3年4月現在 合計 38校

[内訳] 高校 36校・専門学校 1校・日本語学校 1校

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 智香寺学園正智深谷高等学校 | 20. 群馬県立太田工業高等学校 |
| 2. 埼玉県立久喜工業高等学校 | 21. 埼玉県立皆野高等学校 |
| 3. 埼玉県立深谷商業高等学校 | 22. 群馬県立吉井高等学校 |
| 4. 埼玉県立熊谷工業高等学校 | 23. 埼玉県立川越工業高等学校 |
| 5. 埼玉県立児玉白楊高等学校 | 24. 埼玉県立大宮工業高等学校 |
| 6. 埼玉県立寄居城北高等学校 | 25. 平方学園明和県央高等学校 |
| 7. 埼玉県立深谷高等学校 | 26. 埼玉県立川口工業高等学校 |
| 8. 埼玉県立深谷第一高等学校 | 27. 埼玉県立浦和工業高等学校 |
| 9. 群馬県立伊勢崎工業高等学校 | 28. 埼玉国際学園（日本語学校） |
| 10. 群馬県立前橋工業高等学校 | 29. 埼玉県立羽生第一高等学校 |
| 11. 長野県坂城高等学校 | 30. 大妻学園大妻嵐山高等学校 |
| 12. 山梨県甲府市立甲府商科専門学校 | 31. 埼玉県立滑川総合高等学校 |
| 13. 埼玉県立秩父農工科学高等学校 | 32. 埼玉県立狭山工業高等学校 |
| 14. 埼玉県立妻沼高等学校 | 33. 栃木県立宇都宮工業高等学校 |
| 15. 群馬県立高崎工業高等学校 | 34. 埼玉県立新座総合技術高等学校 |
| 16. 群馬県立藤岡工業高等学校 | 35. 桐生市立商業高等学校 |
| 17. 群馬県立藤岡中央高等学校 | 36. 埼玉県立熊谷西高等学校 |
| 18. 日々輝学園高等学校 | 37. クラーク記念国際高等学校 |
| 19. 埼玉県立進修館高等学校 | 38. 長野県上田東高等学校 |

令和2年度（実績）：協定校との体験授業等実施（3校）オンライン1校 対面2校
工業高校学習成果研究発表会指導講評依頼（1校）

※その他連携校からの依頼（連携授業・インターンシップ等）により計画するも、
コロナの影響により開催中止。

⑧ 国際交流計画

令和2年度にコロナ禍により開催を見送りした各種イベントについて、令和3年度はオンラインを活用し実施する。

- ・JST主催の日本・アジア青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプラン」

令和2年度（実績）：コロナの影響により申請を見送り

- ・第2回日中オンライン留学フェア（実施協力：JASSO 日本学生支援機構）
令和2年度（実績）：11月22日 参加者数 3,056名

⑨ 若手研究者の育成

- ・第18回若手研究フォーラム（主催：先端科学研究所 共催：大学院）
コロナ禍によりオンラインにて開催
令和2年度（実績）：8月18日 参加者数 192名（発表者 80名含む）
特別講演：4件
一般公演：（口頭発表）46件・（ポスター発表）30件

⑩ 主な施設設備計画の実施状況

【大学】

5号館耐震診断費用の追加	4,924千円
6号館給水管立管改修工事（1/3期）	2,717千円
7・8号館耐震診断費用の追加	9,797千円
21号館玄関サッシ・自動ドア交換工事	4,394千円
21号館1階屋根改修工事	6,446千円
21号館3階空調設備更新工事	8,985千円
21号館大屋根改修工事	22,894千円
22号館2223、2224、2231PC 実習室換気扇設置工事	1,210千円
29号館2階南系統空調設備緊急更新工事	4,730千円
30号館3011、3012 教室電動ロールカーテン緊急工事	1,331千円
K 駐車場（信号脇駐車場）砂利敷設・トラロープ緊急工事	1,051千円
新棟地盤改良工事	30,800千円

合計 12 件

◆新型コロナウイルス感染症対応

透明ビニールシート及びアクリル板の設置	7,452千円
9号館学生ホール食卓テーブル対面パーティション設置	737千円
AI 体温検知カメラ本体 2 台の購入	946千円
22号館学生食堂食卓テーブル対面パーティション設置	407千円

【岡部校舎】

卓球道場照明修繕工事（9ヵ所）	1,918千円
卓球道場照明修繕工事（6ヵ所）	1,398千円
卓球道場寮室系統空調設備緊急更新工事	2,838千円

合計 3 件

⑪ キャリア支援センター・就職事業状況

地域交流（長野県坂城町）

- (1) 坂城町及び財団法人さかきテクノセンターとの連携協定に係る事業に基づき、3月から就職課主体でスタートしたオンライン単独企業説明会に、坂城町企業を誘致。坂城町の10社の企業から応募あり。4月以降、現在も随時説明会を実施中。

学生就職支援講座・ガイダンス

- (1) 公務員対策講座は、8月～3月に「公務員・就職筆記試験対策講座」をWeb講義にて開講した。2月下旬～3月上旬には、直前対策講座を設け、受講者を対象に全国公開模擬試験（地方上級・大卒公安型）を実施した。
- (2) 1年生は、3年後の就職活動を見据え、進路希望登録（SAIKOナビ）の登録を実施した。また、これからの学生生活を充実して過ごしてもらうため、希望者には個別面談を実施した。2年生は、就職ガイダンス、Uターンを考える講座等を実施した。3年生は、6月よりオンライン配信で就職ガイダンスのほかに、様々な就職活動準備講座を実施した。（(3)以下参照）
- (3) 具体的には、自己分析講座、エントリーシート作成講座、業界研究講座（基礎①・②）、ビジネスマナー&面接基礎講座、合同企業説明会の参加の仕方講座など、多岐に渡る講座を実施した。さらに、少人数制講座として、「一日で学ぶ就活マナー+面接対策講座」、「Web 集団面接講座」をそれぞれ複数回実施。また、履歴書用写真撮影を11・12月（年内）に実施し、早期化している就職活動に備えた。
- (4) 筆記試験対策としては、e-ラーニング（SAIKOドリル）形式、講師から解説を受ける講座（「SPI集中講座（基礎編）（応用編）」）の二つを準備し、学生が好きな方を選択して学習できる環境を準備した。
- (5) 12月と1月に大手企業を集め「業界研究セミナー」を実施した。
- (6) 1月と2月には、「企業研究セミナー」を7日間開催し、延べ1510名が参加した。
- (7) 10月に留学生ガイダンスを実施した。日本での就職活動や就労ビザについて、東京外国人雇用サービスセンターの担当者から説明して頂いた。

関東地区大学理工系就職研究会

- (1) 年間3回の研究会を開催し、各大学の取り組みや就職に関する情報交換を行った。
- (2) 12月3日に工場見学会を実施。日本リーテック株式会社の総合研修センターを見学し、業界の知識を深めるとともに、企業担当者との情報交換を行った。

埼玉就職問題協議会

- (1) 年間 2 回の協議会を開催し、各大学の取り組みや就職に関する情報交換を行った。
- (2) 埼玉県大学就職問題協議会加盟 16 大学の主催での合同企業説明会が中止になり埼玉県中小企業家同友会・埼玉県情報サービス産業協会・りそな銀行の関係 3 団体の協力を得て、21 年卒採用の求人情報が各大学に提供された。本学では 63 社の求人情報に対して 6 名の就職に結び付いた。

各県就職情報交換会

- (1) 群馬県や栃木県、長野県などの就職情報交換会に出席し、各企業と情報交換を行い、U-I ターン就職および特定業種への就職を希望する学生に情報提供をした。

合同就職説明会及び個別就職説明会

- (1) 未内定者を対象に学内で 6 月～10 月に個別説明会と一次選考を延べ 105 社実施した。

講義

- (1) キャリア支援科目の講義を前期に 7 コマ実施。全てオンラインで開講。3 年生 404 名、2 年生 52 名、1 年生 364 名が履修。グループディスカッションの実践、履歴書の書き方修得、短時間での文章執筆、論理的思考の基礎修得等、就職支援を目的とする講義を実施。

海外研修引率

- (1) 新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、海外への渡航を断念。日本国内で、オンライン上で研修を実施した。本学の学生を合計 18 名指導。
(日 程：事前研修 8/11、本研修 8/12-9/05、事後研修 9/06)

交換留学協定

- (1) 新型コロナウイルスの影響で交換留学は断念。

学生面談

- (1) コロナ禍で対面面接が出来ないため、6 月から WEB 面談を開始した。
- (2) 3 年生 10 月から、就職課職員による 3 年生全員面談を開始し、12 月末までに全員の面談を終了させた。
- (3) 週 3 日キャリアカウンセラーによるカウンセリングを実施している。

高校部門

令和 2 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界規模で続く中での一年間となりました。中国武漢市での原因不明の肺炎患者の確認から始まった新型コロナウイルス。ひと月あまりのうちに日本国内でも感染者が確認され、その感染は全国に広がっていきました。世界各地でも感染が確認されるに至り、人類がかつて経験したことの無い未曾有の状況の中、4月7日には政府による緊急事態宣言が発出されました。その結果、全国の学校に臨時休校が要請され、正に緊急事態の中での教育活動を余儀なくされました。オンライン授業の配信や分散登校などを経て、ようやく6月後半より通常の登校を再開することが出来ましたが、その後も感染防止対策に終われる中での学校運営となりました。学校関係者からも複数のPCR検査受診者や、少数の感染者および濃厚接触者の確認はありましたが、大規模な集団感染につながる事態に至らなかったことは幸いでした。今後、新型コロナウイルスの終息までには長期間を要するものと予測されていますが、引き続き十分な感染対策に努め、可能な限りの教育活動を継続していきます。

■新型コロナウイルスへの対応（令和2年度初め～通常登校再開まで）

令和	月	出来事	本校の対応	
元年	年末	中国武漢市で原因不明の肺炎患者確認。		
2年	1	28	日本人の初感染を確認。	
	2	5	ダイヤモンドプリンセス号船上での隔離開始。	
		27	首相が全国の学校に臨時休校を要請。	
3	24	東京オリンピックの一年延期を決定。	卒業式、修了式は生徒のみ（放送にて）。	
2年	4	7	緊急事態宣言を発出（7都府県5/6まで）	入学式、始業式は生徒のみ（放送にて）
		8		Zoomによるホームルーム開始（2・3年生）
		14		iPad使用ガイダンスを実施（1年生）
		16	緊急事態宣言を全国に拡大（5/6まで）。	
		20		全クラスでオンライン授業を配信開始。
	5	4	緊急事態宣言を延長（5/31まで）。	
6	1	埼玉県立学校の登校を分散登校で再開。	分散登校を開始。オンライン授業と並行。	
	22	埼玉県立学校の通常登校を再開。	通常登校を再開。	

■生徒募集結果

新型コロナウイルスの感染拡大により、全ての面で活動の自粛が求められ、その結果、日本経済全体に深刻な影響を与えることとなりました。長引く緊急事態制限により経済活動は停止し、その影響は一般家庭の家計にも大きく影響するに至りました。各家庭の収入状況は進学する高校選択にも大きく影響します。私立高校である本校にとっては、生徒募集が学校運営の生命線となるため、今年度は正念場になることを覚悟して生徒募集活動に臨みました。

例年、体育館に1,000名規模の人数を集めて行なってきたオープンスクールをはじめ、一同に関する説明イベントについては、全てオンライン配信による説明会に切り替えまし

た。申込みをした方のみアカウントを提供する形式を取ることで人数把握と受験生の情報収集に努めました。通常の説明会よりも内容を精査し、丁寧な作りこみをしたお陰もあり、概ね良好な感想をいただきました。しかしながら、実際に学校を見てみたいという希望も根強くあったため、人数を厳しく制限した形で学校見学会を複数回実施しました。準備や当日対応等で教員側の負担はやや大きかったものの、こちらも大変好評のうちに全ての見学会を終えることができました。また、10月からの個別相談会については、人数制限と感染防止対策を万全に整えた上で、例年同様の形態で実施しました。学校関係者からの新型コロナウイルス感染確認により中止となった相談会もありましたが、クラスター発生などの大きな問題もなく無事に全てのイベントを終えることができました。

今年度の出願状況については、単願希望者がここに例を見ない数となりました。募集定員の360名に迫る340名超の単願希望者は過去最高となり、全体の受験者数が1,500名を超えたのも近年では最大の数となりました。この理由として考えられることとしては、以下のような点が想像できます。

- ①一斉休校期間中、早い段階でオンライン授業の対応ができたこと。
- ②公立高校よりも私立高校の方が緊急事態への対応力があること。
- ③国や県の授業補助金の充実が周知されてきたこと。

その反面、1,100名を超える併願合格者を擁しながら、最終的に入学手続きをした受験生が82名に留まってしまったことは大きな誤算でした。例年、併願の戻り率は10%前後になるところですが、今年度は6.8%という過去最低の数字になってしまいました。単願希望者が多かったために募集定員を上回ることができましたが、単願希望者が例年並み(300名)であった場合、定員確保も覚束ない結果となっていたことでしょう。次年度に向けては、一人でも多くの単願希望者を確保していくことが、定員確保に直結していくことを全教職員で再認識し、日常の教育活動の充実こそが学校の評価につながることを常に意識し、一致団結して教育活動に当たっていきたいと考えています。

○令和3年度入学者数

系統	コース	男子	女子	入学者数	募集定員
特別進学	S	12	14	26	30
	H	17	19	36	90
総合進学	I	77	98	175	120
	P	135	52	187	120
合計		241	183	424	360

○令和3年度入学試験結果

受験形態	受験者数			合格者数			手続者数		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
単願	207	136	343	206	136	342	206	136	342
併願	568	644	1,212	557	637	1,194	35	47	82
合計	775	780	1,555	763	773	1,536	241	183	424

■卒業生の進路について

令和2年度卒業生422名の進路については以下の結果になりました。令和2年度は大学入学共通テストの実施をはじめとする大学入試改革の元年でしたが、数学、国語の記述問題や英語外部試験の見送りなど、やや腰砕けな部分はあるながらも出題傾向を予測しにくい状況の中での大学入試となりました。共通テストについては、難易度も思ったほど高くなく、センター試験並みの平均点となりました。本校の生徒でも準備不足から点数が伸び悩んだ生徒もいましたが、概ね実力通りの結果となりました。

国公立大学については、目標とする合格者数の30名には届かなかったものの、昨年同様の26名が合格しました。私立大学については、新型コロナウイルスの影響もあり、地方からの受験生が都心の大学を敬遠した影響がどのように出るかが心配されました。結果的には、事前の模擬試験の成績判定では合格レベルにあった生徒が不合格になるケースやその逆のケースもあり、例年とは異なる結果も多々ありました。また、3月下旬に補欠合格者が繰上げ合格したり、不合格から一転して繰上げ合格となるようなケースもありました。

また、今年度の顕著な傾向としては、大学、短大、専門学校を問わず、医療系の進路を選択する生徒が多く見られました。連日、新型コロナウイルス感染者の対応に追われ、日夜奮闘される医療従事者の方々の姿を間近に目にする中で、自身も医療に携わる道を志す意欲的な生徒が増えている傾向と想像されます。

○卒業生進路状況

	H28	H29	H30	R1	R2
卒業者数	340	314	446	456	422
四年制大学	72.6%	78.0%	71.5%	74.6%	78.4%
短期大学	2.1%	1.9%	1.8%	3.5%	1.4%
専門学校	11.8%	11.5%	13.2%	15.4%	13.3%
就職	7.6%	5.7%	6.7%	3.3%	2.4%
進学準備	5.9%	2.9%	6.7%	3.3%	4.5%

○4年制大学

	H28	H29	H30	R1	R2
国公立大学	22	14	20	26	26
私立大学	405	311	433	514	515
合計	427	325	453	540	541

○国公立大学合格者 26名

学芸	1	埼玉	1	群馬	7	新潟	1
信州	1	埼玉県立	1	群馬県立女子	2	前橋工科	4
群馬県健康科学	1	長野県立	2	鉏路公立	1	秋田県立	1
北見工業	1	筑波技術	1	職能開発総合	1		

○私立大学合格者 515 (48) 名 ※ () 内は既卒生

埼玉工業	23(1)	早稲田	1	東京理科	1	明治	4(1)
青山学院	1	中央	5(1)	学習院	1	法政	9(1)
立命館	1	成蹊	2	成城	6	明治学院	2
芝浦工業	4(1)	武蔵	2(1)	獨協	8	國學院	6(2)
日本女子	1	東京農業	5	日本	16(2)	東洋	35(2)
駒澤	9	専修	2	文教	7	東京電機	11(1)
工学院	7(2)	武蔵野	4	女子栄養	4	二松学舎	3
大東文化	31	東海	3	亜細亜	6	帝京	12
国士館	12	立正	20	その他	251		

○医療系大学・医療系専門学校合格者の推移 ※ () 内は既卒生

	H28	H29	H30	R1	R2
医学					3(3)
歯学				2(2)	
薬学	6	4(2)		5	9(9)
看護	18(4)	20(1)	26	25	45
理学療法	4(1)	5(1)	5	7	16
作業療法		3(1)	2	5	
臨床検査	9(3)	1	4	1	2
診療放射線	1	2	2	3	7
臨床工学			3	3	5
視能訓練			2		1
言語聴覚	1	1	1		
柔道整復	4	2		6	3
救急救命	2	1	2	1	2
鍼灸		1	4	2	2
歯科衛生	2	1		3	1

■学校行事

令和年度はほぼ全ての学校行事について、中止または変更の対応を取りました。具体的な対応については以下の通りです。新型コロナウイルスの感染拡大によるやむを得ない措置とは言え、生徒たちには辛い思いをさせる結果となってしまいました。特に修学旅行については、本校では探求型修学旅行として3年間の最大の行事として位置づけてきました。事前事後指導を含めたGCATプログラムの一環として、入学直後から取り組みを進めてきたため、生徒はもちろん、教員の落胆も大きいものがありました。海外から国内、国内から中止となり、変更を重ねる度にその落ち込みは大きなものとなってしまいました。

入学式	新入生のみ参加。各クラスの教室で放送による式典を実施。
新入生キックオフキャンプ	宿泊は中止。学校生活の諸注意や心得について、分散して少人数で説明。
始業式	放送により実施。これ以降、全ての式典は放送で実施。
球技大会	中止。
増上寺研修	中止。代替行事なし。
歌舞伎教室	中止。芸術鑑賞会も同様に中止。
文化祭	一般公開中止。分散登校で人数をしばり、一日限定の展示発表のみで実施。
体育祭	市民総合体育館に場所を変更し、学年ごとに日にちを変えて実施。
公開授業	中止。PTA 関連行事も全て中止。
修学旅行	海外コースを国内コースに変更するも、最終的に全て中止。
卒業式	卒業生・教職員・保護者1名に限定し、時間を短縮して体育館で実施。

■クラブ活動結果

新型コロナウイルス感染拡大により、多くの公式戦が中止、延期となりました。長期間にわたる臨時休校に伴う活動自粛が続き、全国高校総体（インターハイ）や甲子園大会などが軒並み中止となりました。学校再開後も活動時間の制限などが長期間続き、目標を失ったことによるモチベーションの低下が顕著なものとなりました。部活動由来のクラスターが全国で相次ぎ、その影響で活動時間が大きく削られることとなりました。

そうした中にありながらも、全国大会に出場したクラブは以下の通りです。中でも男子バスケットボール部は、大会直前に他校のクラスター発生を受け濃厚接触者と判定され、それによって主力メンバーが2週間の自主隔離を強いられました。大会期間中も含めて、コロナ感染による参加辞退校が相次ぐ中、必死に戦った男子バスケットボール部は悲願のベスト8進出を果たし、センターコートでの勇姿を見せてくれました。初出場となった女子も、全国初勝利を遂げてくれました。

男子バスケットボール部	全国選抜大会（ウィンターカップ）出場／ベスト8進出
女子バスケットボール部	全国選抜大会（ウィンターカップ）出場
女子卓球	全国高校選抜大会
男子ゴルフ	全国高等学校ゴルフ選手権
将棋	全国将棋選手権大会（中止）

■授業診断

長らく続いた臨時休校により、その間はオンラインによる動画配信で授業を継続してきました。その後、通常登校の再開に合わせて、対面授業を再開しました。昨年度から計画してきたことですが、今年度から先生方の授業を診断する取組みが始まりました。これは先生方の授業を評価することが目的ではなく、各教員の指導力向上とスキルアップを目的とした取り組みです。今年度は11名の先生方の授業診断が行なわれました。数多くの学校で授業診断の実績を持つ（株）エデュフィールドの光延栄治氏を講師としてお招きし、初の試みとなる授業診断を令和3年1月に実施しました。研究授業を兼ねる形態としたために、各教科においても実りの多い結果となりました。

ともすると教員が一方向的に説明しがちになる中、如何にして生徒に思考させるのかといった視点で、授業見学とそれに対する講評会が行なわれました。批判や駄目出しをすることが目的ではなく、あくまでも各先生方の授業を診断し、その結果をフィードバックして共有することで、お互いの指導力の向上を図ることが目的です。改めてこうした機会を設けることで、今まで見えていなかった各自の課題が明確になり、授業の診断を受けた各先生方にとっては、大変有意義な機会となったようです。次年度以降も継続して実施していくことを決めていますので、引き続き意欲的に取り組んでくれる先生方が続くことを期待しています。

今回診断を受けた田中玲央磨教諭（国語科）は、光延氏が今年度診断した100名超の先生方の中から4番目の高い評価を得て、ベストティーチャーとして表彰されるという栄誉を得ることとなりました。

中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

新たに将来計画に関わる中長期ビジョン検討会を設置し、その実現に向けてどう取り組んでいくか、来る令和9（2027）年を見据えたビジョンの策定を、法人（大学・高校）として行います。

現在大学、高校の関係者による新しい中長期ビジョン実現のための戦略会議を重ねており、2021年中には「将来計画 SAIKO 中長期ビジョン 2021-2027」の冊子完成及びホームページ公開を目指していきます。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

令和2年度資金収支の状況は、学校法人における収入の基本となる入学者については、大学部門、高校部門ともに入学定員を確保することができ、大学部門においては、収容定員を維持し安定した学生生徒納付金収入を得ることができた。新型コロナの影響や入試制度の改革期であったことから手数料収入が大きく減少した。また、令和2年度より国の高等教育の修学支援制度が始まったことにより、国庫補助金収入が増加した。支出では、新型コロナに対応するため、前期授業期間のキャンパスを閉鎖し全学的なオンライン授業の実施、実験・実習授業の再開、後期授業期間の授業の対応のための例年のない支出が増えた。また、在学生に一人あたり3万円の奨学金を給付した。

高校部門においては学生数が対前年度で減少したことにより、学生生徒納付金収入、補助金収入とも減少となった。支出では、従前より実施していたタブレット教育が、新型コロナ禍において大きく力を発揮したことにより、一部の課外活動を除き実施することができた。

学生募集の状況は、大学部門、高校部門ともに令和3年度も入学定員を確保し、今後の安定した収入を見込むことができる。

① 貸借対照表関係

今年度の資産負債の状況は、総資産で4百万円の減少、総負債も131百万円の減少となり、純資産で127百万円の増加となった。

固定資産は、有形固定資産で投資額273百万円(現物寄付を含む)に対し、減価償却・除却等で611百万円の実績で338百万円の減少、特定資産、その他の固定資産の増減と併せて、固定資産合計では15,687百万円の残高となる。流動資産は2,509百万円から2,842百万円に増加、現金預金・前払金が増加したことが要因となっている。

負債勘定は、固定負債で借入金の約定返済が進み長期借入金が52百万円減少し、また、退職給与引当金も12百万円減少したことにより全体として52百万円減少した。流動負債は、未払金が前年比で増加したものの、他の負債が減少したことにより79百万円減少し1,206百万円となり、負債合計は前年度より131百万円減少の2,348百万円となった。

基本金の第1号基本金は、大学部門、高校部門で合わせて対前年度比84百万円減少し、繰越収支差額は210百万円支出超過が減少し、9,678百万円となり翌年度へ繰り越すこととなった。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科 目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
固 定 資 産	17,001,382,852	16,668,785,607	16,381,364,535	16,024,425,609	15,687,048,856
流 動 資 産	2,118,060,953	2,066,076,503	2,322,788,030	2,509,014,700	2,842,204,373
資 産 の 部 合 計	19,119,443,805	18,734,862,110	18,704,152,565	18,533,440,309	18,529,253,229
固 定 負 債	1,734,192,203	1,586,969,579	1,353,479,657	1,194,409,116	1,142,246,551
流 動 負 債	1,320,019,486	1,144,625,955	1,296,772,127	1,284,492,015	1,205,928,334
負 債 の 部 合 計	3,054,211,689	2,731,595,534	2,650,251,784	2,478,901,131	2,348,174,885
基 本 金	26,034,284,944	26,191,708,174	25,906,152,732	25,942,732,462	25,859,207,686
繰 越 収 支 差 額	-9,969,052,828	-10,188,441,598	-9,852,251,951	-9,888,193,284	-9,678,129,342
純 資 産 の 部 合 計	16,065,232,116	16,003,266,576	16,053,900,781	16,054,539,178	16,181,078,344
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	19,119,443,805	18,734,862,110	18,704,152,565	18,533,440,309	18,529,253,229

イ) 財務比率の経年比較

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
固定資産構成比率	固定資産/総資産	88.9%	89.0%	87.6%	86.5%	84.7%
流動資産構成比率	流動資産/総資産	11.1%	11.0%	12.4%	13.5%	15.3%
総負債比率	総負債/総資産	16.0%	14.6%	14.2%	13.4%	12.7%
前受金保有率	現金預金/前受金	266.0%	266.8%	265.9%	294.0%	359.7%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	96.1%	96.9%	97.5%	98.2%	98.7%
減価償却比率	減価償却累計額(国庫を除く) /減価償却資産取崩総額(国庫を除く)	49.2%	50.5%	51.0%	52.0%	53.2%

②資金収支計算関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収 入 の 部	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
学 生 生 徒 納 付 金	3,421,182,300	3,426,480,550	3,427,286,880	3,551,969,820	3,635,715,280
手 数 料 収 入	81,126,471	75,346,497	84,964,480	104,958,131	86,888,423
寄 付 金 収 入	57,126,954	42,364,894	44,122,861	32,834,000	72,938,354
補 助 金 収 入	756,068,611	761,295,650	776,474,680	664,755,300	790,632,020
資 産 売 却 収 入	30,190	0	10,000	0	4,748,550
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	37,117,942	38,684,717	48,619,868	29,815,158	38,983,985
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	3,758,687	4,329,181	1,343,445	1,351,663	1,255,682
雑 収 入	170,255,689	102,753,783	81,648,700	173,174,185	79,463,452
借 入 金 収 入	0	0	0	0	0
前 受 金 収 入	709,913,500	727,055,000	831,754,250	772,932,500	743,685,000
そ の 他 の 収 入	883,786,964	713,226,416	100,581,302	162,089,291	194,889,259
資 金 収 入 調 整 勘 定	-810,473,484	-797,463,942	-799,144,291	-1,026,643,509	-871,689,713
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,043,308,177	1,888,576,994	1,939,612,755	2,211,992,812	2,272,592,413
収 入 の 部 合 計	7,353,202,001	6,982,649,740	6,537,274,930	6,679,229,351	7,050,102,705

支 出 の 部	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
人 件 費 支 出	2,562,974,131	2,439,030,558	2,461,954,930	2,522,597,445	2,373,460,417
教 育 研 究 経 費 支 出	990,297,277	1,016,771,608	1,044,245,306	1,081,405,395	1,257,884,513
管 理 経 費 支 出	390,972,148	381,236,181	375,256,054	398,978,896	347,825,351
借 入 金 等 利 息 支 出	12,911,564	10,037,325	7,234,305	4,456,383	3,534,268
借 入 金 等 返 済 支 出	289,200,000	212,800,000	149,200,000	157,600,000	120,000,000
施 設 関 係 支 出	456,399,421	184,919,278	168,227,426	125,519,440	119,731,071
設 備 関 係 支 出	278,993,910	117,062,852	120,424,368	201,295,490	150,343,932
資 産 運 用 支 出	505,159,273	512,341,477	6,695,518	7,345,588	6,335,638
そ の 他 の 支 出	474,736,056	514,817,306	350,572,611	369,656,304	494,049,932
資 金 支 出 調 整 勘 定	-497,018,773	-345,979,600	-358,528,400	-462,218,003	-497,930,256
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,888,576,994	1,939,612,755	2,211,992,812	2,272,592,413	2,674,867,839
支 出 の 部 合 計	7,353,202,001	6,982,649,740	6,537,274,930	6,679,229,351	7,050,102,705

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
教育活動による資金収支					
教 育 活 動 資 金 収 入	4,462,291,297	4,435,176,091	4,442,010,469	4,544,976,594	4,702,961,514
教 育 活 動 資 金 支 出	3,944,243,556	3,837,038,347	3,881,456,290	4,002,981,736	3,979,170,281
差 引	518,047,741	598,137,744	560,554,179	541,994,858	723,791,233
調 整 勘 定	138,937,241	-60,456,614	165,380,873	-87,386,340	48,628,719
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	656,984,982	537,681,130	725,935,052	454,608,518	772,419,952
施設整備等活動による資金収支					
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入	160,929,190	416,218,000	21,117,000	12,530,000	1,660,000
施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出	835,393,331	704,608,130	288,651,794	326,814,930	270,075,003
差 引	-674,464,141	-288,390,130	-267,534,794	-314,284,930	-268,415,003
調 整 勘 定	257,942,765	18,595,491	-36,248,640	6,834,503	24,094,686
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	-416,521,376	-269,794,639	-303,783,434	-307,450,427	-244,320,317
小 計	240,463,606	267,886,491	422,151,618	147,158,091	528,099,635
その他の活動による資金収支					
そ の 他 の 活 動 資 金 収 入	323,992,156	133,064,113	14,374,305	91,351,663	6,004,232
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出	719,624,753	349,914,843	164,145,866	177,910,153	131,828,441
差 引	-395,632,597	-216,850,730	-149,771,561	-86,558,490	-125,824,209
調 整 勘 定	437,808	0	0	0	0
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	-395,194,789	-216,850,730	-149,771,561	-86,558,490	-125,824,209
支 払 資 金 の 増 減 額	-154,731,183	51,035,761	272,380,057	60,599,601	402,275,426
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,043,308,177	1,888,576,994	1,939,612,755	2,211,992,812	2,272,592,413
翌 年 度 支 払 資 金	1,888,576,994	1,939,612,755	2,211,992,812	2,272,592,413	2,674,867,839

③事業活動収支計算書関係

事業活動収入（以前の帰属収入）では、前年対比117百万円の増加で4,726百万円、事業活動支出は前年対比9百万円減少となり4,599百万円、基本金組入前当年度収支差額（以前の帰属収支差額）は0.6百万円の収入超過が127百万円の収入超過とプラスを維持した。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科 目	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
事業活動収入の部					
学生生徒納付金	3,421,182,300	3,426,480,550	3,427,286,880	3,551,969,820	3,635,715,280
手数料	81,126,471	75,346,497	84,964,480	104,958,131	86,888,423
寄付金	31,412,954	30,614,894	31,412,861	32,834,000	75,908,354
経常費等補助金	721,348,611	761,295,650	768,077,680	652,225,300	788,972,020
付随事業収入	37,117,942	38,684,717	48,619,868	29,815,158	38,983,985
雑収入	194,988,939	102,753,783	136,916,795	213,401,433	93,602,907
教育活動収入計	4,487,177,217	4,435,176,091	4,497,278,564	4,585,203,842	4,720,070,969
事業活動支出の部					
人件費	2,559,545,656	2,459,112,616	2,459,623,575	2,512,506,990	2,375,158,919
教育研究経費	1,484,619,554	1,585,843,582	1,597,482,755	1,633,764,139	1,819,482,692
管理経費	450,827,622	431,862,522	421,761,906	451,994,764	397,328,733
徴収不能額等	0	3,640,000	0	0	1,197,000
教育活動支出計	4,494,992,832	4,480,458,720	4,478,868,236	4,598,265,893	4,593,167,344
教育活動収支差額	-7,815,615	-45,282,629	18,410,328	-13,062,051	126,903,625
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	3,758,687	4,329,181	1,343,445	1,351,663	1,255,682
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	3,758,687	4,329,181	1,343,445	1,351,663	1,255,682
事業活動支出の部					
借入金等利息	12,911,564	10,037,325	7,234,305	4,456,383	3,534,268
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	12,911,564	10,037,325	7,234,305	4,456,383	3,534,268
教育活動外収支差額	-9,152,877	-5,708,144	-5,890,860	-3,104,720	-2,278,586
經常収支差額	-16,968,492	-50,990,773	12,519,468	-16,166,771	124,625,039
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	10,000	0	0
その他の特別収入	297,104,568	22,032,918	38,376,516	22,902,468	4,673,402
特別収入計	297,104,568	22,032,918	38,386,516	22,902,468	4,673,402
事業活動支出の部					
資産処分差額	669,606	33,007,685	271,779	6,097,300	2,759,275
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	669,606	33,007,685	271,779	6,097,300	2,759,275
特別収支差額	296,434,962	-10,974,767	38,114,737	16,805,168	1,914,127
基本金組入前当年度収支差額	279,466,470	-61,965,540	50,634,205	638,397	126,539,166
基本組入額合計	-998,482,456	-157,423,230	-86,770,165	-70,162,797	-45,867,727
当年度収支差額	-719,015,986	-219,388,770	-36,135,960	-69,524,400	80,671,439
前年度繰越収支差額	-9,300,126,842	-9,969,052,828	-10,188,441,598	-9,852,251,951	-9,888,193,284
基本金取崩額	50,090,000	0	372,325,607	33,583,067	129,392,503
翌年度繰越収支差額	-9,969,052,828	-10,188,441,598	-9,852,251,951	-9,888,193,284	-9,678,129,342
(参考)					
事業活動収入計	4,788,040,472	4,461,538,190	4,537,008,525	4,609,457,973	4,726,000,053
事業活動支出計	4,508,574,002	4,523,503,730	4,486,374,320	4,608,819,576	4,599,460,887

イ) 財務比率の経年比較

人件費比率	人件費/経常収入	57%	55%	55%	55%	50%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	75%	72%	72%	71%	65%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	33%	36%	36%	36%	39%
管理経費比率	管理経費/経常収入	10%	10%	9%	10%	8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	6%	-1%	1%	0%	3%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	76%	77%	76%	77%	77%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	0%	-1%	0%	0%	3%

(2) その他

①有価証券の状況

種類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	402,626,000	400,180,000	△ 2,446,000
株式	508,800	961,680	452,880
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	403,134,800	401,141,680	△ 1,993,120
時価のない有価証券	500,000		
有価証券合計	403,634,800		

②借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	37,680,000	1.6~2.0%	令和4年9月~ 令和6年3月
埼玉りそな銀行	282,625,000	0.88%	令和11年3月

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

学生生徒・保護者、後援会、PTA、浄土宗	60,338,354
教育研究振興協力寄付金(企業)	12,600,000
合計	72,938,354

⑤補助金の状況

国庫補助金	教育関係	296,823,500
	施設整備関係	0
	合計	296,823,500
地方公共団体補助金	教育関係	492,148,520
	施設整備関係	1,660,000
	合計	493,808,520

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容または職業	関係内容	取引の内容
松川 聖業	-	-	-	銀行等借入に対する根保証
緒方 延泰	-	弁護士	顧問弁護士	弁護士報酬

⑧学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人における大きな収入源である学生生徒納付金においては、近年の安定した学生募集により順調に推移している。学生の確保は学校法人において安定した収入を得るための最重要課題であるため、コロナ禍においても志願者から理解を得られる教育活動のあり方を模索・実施をしていきたい。しかし、収入の大部分を学生生徒納付金と補助金に依存している状況はまだまだ改善の余地がある。これからは、収入財源の多角化を目指し、学園が進めている教育研究をアピールし、受託研究・寄付金の獲得を進めたい。

今後の課題としては、大学の施設の老朽化を改善するための計画が進んでいるが、コロナ禍において教育研究機関としての大学施設を再考しそのための予算の計画を立てたい。今まで以上の業務全般について効率化を図り経費削減を行い、安定したキャッシュフローを獲得したい。